

事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 5月 31日

1 事業名	川岸支所運営事務			コード	161207	
2 担当部課	部等	総務部	課等	川岸支所	作成者	福島 恵
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	市民総参加のまちづくり	
		予算科目	川岸支所運営事務費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		設置条例	市役所支所設置条例			

●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
施設の概要（簡潔に）	川岸地区における市役所の出張窓口	
目的	対象者	川岸地区市民等
	意図	本庁の窓口として、親切・丁寧な対応で、性格かつ迅速に事務処理を行う

5 施設の管理運営状況	
指定管理者	25年度指定管理料 円
施設における通常業務	・戸籍及び住民基本台帳に関する届出の受理及び証明書交付 ・印鑑の登録及び証明書交付 ・埋・火葬許可 ・市税等の収納及び証明書交付 ・国民健康保険加入、離脱受付、保険証交付 ・交通災害共済加入受付 ・介護保険届出受付、保険料収納 ・その他文書、物品預かり、本庁への送付等
事業の実施内容	(25年度に施設で行った運営事業・自主事業など) 有料利用内訳 ・市税等 1,466件1,975,230円 ・使用料及び手数料3,512件2,600,886円 ・諸収入等その他253件1,059,939円 ・特別会計等 1,508件8,650,389円 ・介護保険 55件3,151,610円 ・交通災害共済 36件 35,600円 無料利用内訳 ・住民異動届 61件 ・住居表示等変更証明 1件 ・無料証明 0件 ・軽自動車納税証明 57件
前年度の課題への対応	年間を通して職場研修等を行い接遇面や専門知識を深めると同時に、担当課と連絡を頻繁に取り合うことで連携をスムーズに行った。

6 施設の利用状況	*②・③はどちらかの欄に記入				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 施設稼働率	100.0%	100.0%	100.0%		
年間開設日数（日）	244	245	244	244	
1日の開設時間（時間）	9	9	9	9	
年間利用可能時間（時間）	2,196	2,205	2,196	2,196	
年間利用実績（時間）	2,196	2,205	2,196		
② 年間利用者数（人）	0	0	0	0	
有料利用者数					
無料利用者数					
減免措置者数					
③ 年間利用件数（件）	9,965	7,293	6,949	6,949	
有料利用件数	9,742	7,115	6,830	6,830	
無料利用件数	223	178	119	119	
減免措置件数					
④ 1日あたり利用者数、件数	40.8	29.8	28.5	28.5	
⑤ 施設利用状況の説明					

7 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	1,790,044	1,823,065	1,872,071	1,786,000
経常経費	1,790,044	1,823,065	1,773,581	1,786,000
臨時的経費	0	0	98,490	0
* 臨時的経費の説明	契印機故障による新規購入			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	9,790,044	9,823,065	9,872,071	9,786,000
前年度比		100.3%	100.5%	99.1%
財源	9,789,794	9,822,675	9,871,981	9,786,000
一般財源				
内訳	250	390	90	
* 特定財源の説明	私用電話料			
④ 施設使用料年間収入額				
⑤ 年間減免措置額				
⑥ 受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 活動一単位あたりコスト	982	1,347	1,406	
前年度比		137.1%	104.4%	
⑧ コストに関する補足説明				

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価	* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。	妥当性	標準
評価項目		はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。		1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。		1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。		1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。			0
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。		1	

9 有効性評価	* 有効性＝施設の利用状況（項目6／住民の満足度）は向上しているか。	有効性	標準
評価項目		はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。		1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。		1	
④ 施設の利用者が増加した。	1日あたり利用者数、件数 前年度比 95.7%		0
⑤ 施設使用料収入が増加した。	施設使用料年間収入額 前年度比 0.0%		0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善	
課題	<p>(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること)</p> <p>本庁の窓口として、様々な業務に対して市民から質問を受けることが多い。そのため、どのようなことに対しても、迅速かつ丁寧に対応しなければならない。また、回答する際においても、正確さとわかりやすさを心がける必要がある。</p>
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>定期的に研修等を行い、接遇面や専門知識を深めると同時に、対応マニュアルを随時更新していくことによって、正確かつ迅速に対応できるようにする。また、各課と連絡を取り合い、情報を共有する。</p>
改善開始時期	平成26年4月より

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
13 大規模修繕の予定			
予定事業費		円	予定時期
内容			